

令和元年度

紀北町一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

紀北町監査委員

# 目 次

## 第1 審査の概要

1 審査の対象	1頁
2 審査の期間	1頁
3 審査を実施した監査委員	1頁
4 審査の手続	1頁

## 第2 審査の結果

1 決算の総括	2頁
2 一般会計	
(1)歳入	3頁
(2)歳出	10頁
3 特別会計	
(1)国民健康保険事業特別会計	16頁
(2)後期高齢者医療特別会計	18頁
(3)介護サービス事業特別会計	19頁
4 基金	
(1)基金	20頁
5 所見	25頁

## 凡 例

1. 比率(%)は、原則として小数点以下第3位を四捨五入した。
2. 構成比(%)は、小数点以下第3位を四捨五入し、100.00になるように調整した。
3. 表中の記号の用法は次のとおりである。

「△」	… マイナスのもの
「P.」	… ポイントの略
「—」	… 該当数値が皆無、または該当がないもの
「0.00」	… 比率が零のもの、または該当数値はあるが単位未満のもの
「皆増」	… 前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」	… 当年度に数値がなく、全額減少したもの

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

令和元年度紀北町一般会計歳入歳出決算

令和元年度紀北町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度紀北町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和元年度紀北町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算

令和元年度紀北町土地開発基金運用状況調書

令和元年度紀北町育英基金運用状況調書

令和元年度紀北町国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

令和元年度紀北町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

### 2 審査の期間

令和2年7月29日から令和2年8月20日

### 3 審査を実施した監査委員

松永 剛、太田 哲生

### 4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等を実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果誤りはなく、また、予算の執行及び関連する事務処理についても、適正に行われているものと認められる。

### 1 決算の総括

一般会計及び特別会計の決算は次のとおりである。

#### 一般会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
	円	円	%	円	%	円
令和元年度	11,846,425,674	11,503,210,494	97.10	11,109,985,377	93.78	393,225,117
平成30年度	11,676,669,807	10,927,370,263	93.58	10,541,030,327	90.27	386,339,936
比較増減	169,755,867	575,840,231	P. 3.52	568,955,050	P. 3.51	6,885,181

#### 特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	歳入歳出 差引残額
	円	円	%	円	%	円
令和元年度	2,984,649,000	2,927,857,628	98.10	2,856,413,586	95.70	71,444,042
平成30年度	3,351,156,000	3,179,258,104	94.87	3,114,060,014	92.92	65,198,090
比較増減	△ 366,507,000	△ 251,400,476	P. 3.23	△ 257,646,428	P. 2.78	6,245,952

## 2 一般会計

### (1) 歳入

歳入決算額は11,503,210,494円で、前年度と比較して575,840,231円(3.52%)の増加となっている。予算現額11,846,425,674円に対する収入済額の割合は97.10%となっている。

歳入決算額を財源別に見ると、自主財源で3,084,497,418円(26.81%)、依存財源で8,418,713,076円(73.19%)となっている。

#### 自主財源、依存財源の一覧表

区 分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
自主財源	町 税	円 1,461,172,355	% 12.70	円 1,452,298,007	% 13.29	円 8,874,348	% 100.61
	分担金及び負担金	46,045,930	0.40	58,705,407	0.54	△ 12,659,477	78.44
	使用料及び手数料	203,619,476	1.77	203,381,035	1.86	238,441	100.12
	財産収入	17,308,450	0.15	19,701,174	0.18	△ 2,392,724	87.85
	寄附金	101,668,000	0.88	155,757,000	1.43	△ 54,089,000	65.27
	繰入金	721,327,758	6.27	669,204,608	6.12	52,123,150	107.79
	繰越金	386,339,936	3.36	511,493,484	4.68	△ 125,153,548	75.53
	諸収入	147,015,513	1.28	160,607,618	1.47	△ 13,592,105	91.54
	小計	3,084,497,418	26.81	3,231,148,333	29.57	△ 146,650,915	95.46
依存財源	地方譲与税	88,293,006	0.77	68,653,000	0.63	19,640,006	128.61
	利子割交付金	1,545,000	0.01	3,474,000	0.03	△ 1,929,000	44.47
	配当割交付金	7,899,000	0.07	6,994,000	0.06	905,000	112.94
	株式等譲渡所得割交付金	4,301,000	0.04	5,610,000	0.05	△ 1,309,000	76.67
	地方消費税交付金	284,111,000	2.47	291,656,000	2.67	△ 7,545,000	97.41
	自動車取得税交付金	17,864,199	0.16	26,109,000	0.24	△ 8,244,801	68.42
	地方特例交付金	15,158,000	0.13	6,476,000	0.06	8,682,000	234.06
	地方交付税	4,154,891,000	36.12	4,141,806,000	37.90	13,085,000	100.32
	交通安全対策特別交付金	1,093,000	0.01	1,207,000	0.01	△ 114,000	90.56
	国庫支出金	927,662,376	8.06	715,431,904	6.55	212,230,472	129.66
	県支出金	729,145,495	6.34	920,953,026	8.43	△ 191,807,531	79.17
	町債	2,186,750,000	19.01	1,507,852,000	13.80	678,898,000	145.02
	小計	8,418,713,076	73.19	7,696,221,930	70.43	722,491,146	109.39
合計	11,503,210,494	100.00	10,927,370,263	100.00	575,840,231	105.27	

款別の決算状況は、次のとおりである。

### 第 1 款 町 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 1,346,316,000	円 1,528,244,101	円 1,461,172,355	円 114,856,355	% 108.53	% 95.61
平成30年度	1,398,296,000	1,521,569,571	1,452,298,007	54,002,007	103.86	95.45
比 較 増 減	△ 51,980,000	6,674,530	8,874,348	60,854,348	P. 4.67	P. 0.16

収入済額1,461,172,355円は、歳入総額の12.70%となっており、前年度と比較して8,874,348円(0.61%)の増加となっている。

町税の項別収入状況は次のとおりである。

区 分	町 民 税	固 定 資 産 税	軽 自 動 車 税	町 た ば こ 税
令和元年度	円 648,790,279	円 653,632,767	円 54,889,803	円 103,859,506
平成30年度	641,910,711	655,954,460	51,599,763	102,833,073
比 較 増 減	6,879,568	△ 2,321,693	3,290,040	1,026,433

### 第 2 款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 85,516,000	円 88,293,006	円 88,293,006	円 2,777,006	% 103.25	% 100.00
平成30年度	68,700,000	68,653,000	68,653,000	△ 47,000	99.93	100.00
比 較 増 減	16,816,000	19,640,006	19,640,006	2,824,006	P. 3.32	P. 0.00

収入済額88,293,006円は、歳入総額の0.77%となっており、前年度と比較して19,640,006円(28.61%)の増加となっている。

### 第 3 款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 3,035,000	円 1,545,000	円 1,545,000	円 △ 1,490,000	% 50.91	% 100.00
平成30年度	2,434,000	3,474,000	3,474,000	1,040,000	142.73	100.00
比 較 増 減	601,000	△ 1,929,000	△ 1,929,000	△ 2,530,000	P. △ 91.82	P. 0.00

収入済額1,545,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して1,929,000円(55.53%)の減少となっている。

#### 第 4 款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 7,032,000	円 7,899,000	円 7,899,000	円 867,000	% 112.33	% 100.00
平成30年度	7,026,000	6,994,000	6,994,000	△ 32,000	99.54	100.00
比 較 増 減	6,000	905,000	905,000	899,000	P. 12.79	P. 0.00

収入済額7,899,000円は、歳入総額の0.07%となっており、前年度と比較して905,000円(12.94%)の増加となっている。

#### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 5,684,000	円 4,301,000	円 4,301,000	円 △ 1,383,000	% 75.67	% 100.00
平成30年度	6,915,000	5,610,000	5,610,000	△ 1,305,000	81.13	100.00
比 較 増 減	△ 1,231,000	△ 1,309,000	△ 1,309,000	△ 78,000	P. △ 5.46	P. 0.00

収入済額4,301,000円は、歳入総額の0.04%となっており、前年度と比較して1,309,000円(23.33%)の減少となっている。

#### 第 6 款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 289,000,000	円 284,111,000	円 284,111,000	円 △ 4,889,000	% 98.31	% 100.00
平成30年度	265,100,000	291,656,000	291,656,000	26,556,000	110.02	100.00
比 較 増 減	23,900,000	△ 7,545,000	△ 7,545,000	△ 31,445,000	P. △ 11.71	P. 0.00

収入済額284,111,000円は、歳入総額の2.47%となっており、前年度と比較して7,545,000円(2.59%)の減少となっている。

#### 第 7 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 24,000,000	円 17,864,199	円 17,864,199	円 △ 6,135,801	% 74.43	% 100.00
平成30年度	18,000,000	26,109,000	26,109,000	8,109,000	145.05	100.00
比 較 増 減	6,000,000	△ 8,244,801	△ 8,244,801	△ 14,244,801	P. △ 70.62	P. 0.00

収入済額17,864,199円は、歳入総額の0.16%となっており、前年度と比較して8,244,801円(31.58%)の減少となっている。

### 第 8 款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 9,065,000	円 15,158,000	円 15,158,000	円 6,093,000	% 167.21	% 100.00
平成30年度	6,476,000	6,476,000	6,476,000	0	100.00	100.00
比 較 増 減	2,589,000	8,682,000	8,682,000	6,093,000	P. 67.21	P. 0.00

収入済額15,158,000円は、歳入総額の0.13%となっており、前年度と比較して8,682,000円(134.06%)の増加となっている。

### 第 9 款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 4,113,138,000	円 4,154,891,000	円 4,154,891,000	円 41,753,000	% 101.02	% 100.00
平成30年度	4,065,244,000	4,141,806,000	4,141,806,000	76,562,000	101.88	100.00
比 較 増 減	47,894,000	13,085,000	13,085,000	△ 34,809,000	P. △ 0.86	P. 0.00

収入済額4,154,891,000円は、歳入総額の36.12%となっており、前年度と比較して13,085,000円(0.32%)の増加となっている。

### 第 10 款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 1,100,000	円 1,093,000	円 1,093,000	円 △ 7,000	% 99.36	% 100.00
平成30年度	1,300,000	1,207,000	1,207,000	△ 93,000	92.85	100.00
比 較 増 減	△ 200,000	△ 114,000	△ 114,000	86,000	P. 6.51	P. 0.00

収入済額1,093,000円は、歳入総額の0.01%となっており、前年度と比較して114,000円(9.44%)の減少となっている。

### 第 11 款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 45,997,000	円 46,604,870	円 46,045,930	円 48,930	% 100.11	% 98.80
平成30年度	58,641,000	63,854,277	58,705,407	64,407	100.11	91.94
比 較 増 減	△ 12,644,000	△ 17,249,407	△ 12,659,477	△ 15,477	P. 0.00	P. 6.86

収入済額46,045,930円は、歳入総額の0.40%となっており、前年度と比較して12,659,477円(21.56%)の減少となっている。



## 第 12 款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	202,729,000	217,394,596	203,619,476	890,476	100.44	93.66
平成30年度	198,047,000	217,585,715	203,381,035	5,334,035	102.69	93.47
比 較 増 減	4,682,000	△ 191,119	238,441	△ 4,443,559	P. △ 2.25	P. 0.19

収入済額203,619,476円は、歳入総額の1.77%となっており、前年度と比較して238,441円(0.12%)の増加となっている。

## 第 13 款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	946,700,000	927,662,376	927,662,376	△ 19,037,624	97.99	100.00
平成30年度	900,717,000	715,431,904	715,431,904	△ 185,285,096	79.43	100.00
比 較 増 減	45,983,000	212,230,472	212,230,472	166,247,472	P. 18.56	P. 0.00

収入済額927,662,376円は、歳入総額の8.06%となっており、前年度と比較して212,230,472円(29.66%)の増加となっている。

## 第 14 款 県支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	880,816,824	729,145,495	729,145,495	△ 151,671,329	82.78	100.00
平成30年度	1,064,951,874	920,953,026	920,953,026	△ 143,998,848	86.48	100.00
比 較 増 減	△ 184,135,050	△ 191,807,531	△ 191,807,531	△ 7,672,481	P. △ 3.70	P. 0.00

収入済額729,145,495円は、歳入総額の6.34%となっており、前年度と比較して191,807,531円(20.83%)の減少となっている。

## 第 15 款 財産収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	16,348,000	17,308,450	17,308,450	960,450	105.88	100.00
平成30年度	16,810,000	19,730,964	19,701,174	2,891,174	117.20	99.85
比 較 増 減	△ 462,000	△ 2,422,514	△ 2,392,724	△ 1,930,724	P. △ 11.32	P. 0.15

収入済額17,308,450円は、歳入総額の0.15%となっており、前年度と比較して2,392,724円(12.15%)の減少となっている。

### 第 16 款 寄附金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 131,000,000	円 101,668,000	円 101,668,000	円 △ 29,332,000	% 77.61	% 100.00
平成30年度	200,000,000	155,757,000	155,757,000	△ 44,243,000	77.88	100.00
比 較 増 減	△ 69,000,000	△ 54,089,000	△ 54,089,000	14,911,000	P. △ 0.27	P. 0.00

収入済額101,668,000円は、歳入総額の0.88%となっており、前年度と比較して54,089,000円(34.73%)の減少となっている。

### 第 17 款 繰入金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 747,154,000	円 721,327,758	円 721,327,758	円 △ 25,826,242	% 96.54	% 100.00
平成30年度	711,210,000	669,204,608	669,204,608	△ 42,005,392	94.09	100.00
比 較 増 減	35,944,000	52,123,150	52,123,150	16,179,150	P. 2.45	P. 0.00

収入済額721,327,758円は、歳入総額の6.27%となっており、前年度と比較して52,123,150円(7.79%)の増加となっている。

### 第 18 款 繰越金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 386,339,850	円 386,339,936	円 386,339,936	円 86	% 100.00	% 100.00
平成30年度	511,492,933	511,493,484	511,493,484	551	100.00	100.00
比 較 増 減	△ 125,153,083	△ 125,153,548	△ 125,153,548	△ 465	P. 0.00	P. 0.00

収入済額386,339,936円は、歳入総額の3.36%となっており、前年度と比較して125,153,548円(24.47%)の減少となっている。

### 第 19 款 諸収入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
令和元年度	円 153,205,000	円 192,170,479	円 147,015,513	円 △ 6,189,487	% 95.96	% 76.50
平成30年度	163,457,000	205,665,676	160,607,618	△ 2,849,382	98.26	78.09
比 較 増 減	△ 10,252,000	△ 13,495,197	△ 13,592,105	△ 3,340,105	P. △ 2.30	P. △ 1.59

収入済額147,015,513円は、歳入総額の1.28%となっており、前年度と比較して13,592,105円(8.46%)の減少となっている。

第 20 款 町 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 し 収 入 済 額 の 増 減	収 入 率	
					対 予 算	対 調 定
	円	円	円	円	%	%
令和元年度	2,452,250,000	2,186,750,000	2,186,750,000	△ 265,500,000	89.17	100.00
平成30年度	2,011,852,000	1,507,852,000	1,507,852,000	△ 504,000,000	74.95	100.00
比 較 増 減	440,398,000	678,898,000	678,898,000	238,500,000	P. 14.22	P. 0.00

収入済額2,186,750,000円は、歳入総額の19.01%となっており、前年度と比較して678,898,000円(45.02%)の増加となっている。

(2) 歳 出

歳出決算状況は、以下のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰越明許費	事故繰越	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	円	%
令和元年度	11,846,425,674	11,109,985,377	416,766,885	0	319,673,412	93.78
平成30年度	11,676,669,807	10,541,030,327	780,673,674	0	354,965,806	90.27
比較増減	169,755,867	568,955,050	△ 363,906,789	0	△ 35,292,394	P. 3.51

一般会計の歳出決算状況は、予算現額11,846,425,674円に対し、歳出決算額は11,109,985,377円(対前年度比5.40ポイントの増)で執行率は93.78%となっている。予算現額から支出済額と翌年度への繰越額416,766,885円を差し引いた319,673,412円が不用額となっている。

予算現額及び支出済額の款別構成比は次表のとおりである。

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	構 成 比	繰越明許費	事故繰越	支出済額＋ 繰越明許費 ＋事故繰越	構 成 比
	円	円	%	円	円	円	%
1. 議 会 費	106,719,000	105,061,739	0.95	0	0	105,061,739	0.91
2. 総 務 費	1,460,129,000	1,377,966,306	12.40	0	0	1,377,966,306	11.95
3. 民 生 費	2,558,770,000	2,507,651,929	22.57	0	0	2,507,651,929	21.76
4. 衛 生 費	1,912,539,000	1,864,760,269	16.79	0	0	1,864,760,269	16.18
5. 農林水産業費	1,655,516,824	1,251,984,468	11.27	386,152,785	0	1,638,137,253	14.21
6. 商 工 費	254,736,000	246,766,050	2.22	0	0	246,766,050	2.14
7. 土 木 費	492,757,850	475,717,834	4.28	11,570,000	0	487,287,834	4.23
8. 消 防 費	598,379,000	582,512,186	5.24	0	0	582,512,186	5.05
9. 教 育 費	1,376,178,000	1,300,968,048	11.71	0	0	1,300,968,048	11.29
10. 災 害 復 旧 費	94,154,000	71,264,438	0.64	19,044,100	0	90,308,538	0.78
11. 公 債 費	1,326,547,000	1,325,332,110	11.93	0	0	1,325,332,110	11.50
14. 予 備 費	10,000,000	0	0.00	0	0	0	—
合 計	11,846,425,674	11,109,985,377	100.00	416,766,885	0	11,526,752,262	100.00

支出済額の款別構成比を前年度と比較すると次表のとおりである。

区 分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		比較増減額 (A)－(B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 議 会 費	円 105,061,739	% 0.95	円 99,281,966	% 0.94	円 5,779,773	% 105.82
2. 総 務 費	1,377,966,306	12.40	1,544,283,396	14.65	△ 166,317,090	89.23
3. 民 生 費	2,507,651,929	22.57	2,535,579,289	24.06	△ 27,927,360	98.90
4. 衛 生 費	1,864,760,269	16.79	1,650,981,509	15.66	213,778,760	112.95
5. 農林水産業費	1,251,984,468	11.27	997,633,755	9.46	254,350,713	125.50
6. 商 工 費	246,766,050	2.22	248,955,402	2.36	△ 2,189,352	99.12
7. 土 木 費	475,717,834	4.28	487,250,620	4.62	△ 11,532,786	97.63
8. 消 防 費	582,512,186	5.24	598,245,643	5.68	△ 15,733,457	97.37
9. 教 育 費	1,300,968,048	11.71	1,070,077,805	10.15	230,890,243	121.58
10. 災 害 復 旧 費	71,264,438	0.64	14,426,880	0.14	56,837,558	493.97
11. 公 債 費	1,325,332,110	11.93	1,294,314,062	12.28	31,018,048	102.40
14. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計	11,109,985,377	100.00	10,541,030,327	100.00	568,955,050	105.40

### 第 1 款 議会費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
令和元年度	円 106,719,000	円 105,061,739	円 0	円 1,657,261	% 98.45
平成30年度	100,724,000	99,281,966	0	1,442,034	98.57
比較増減	5,995,000	5,779,773	0	215,227	P. △0.12

支出済額105,061,739円は、歳出総額の0.95%（前年度0.94%）となっており、この主なものは、議員報酬40,272,000円、人件費25,546,977円である。

## 第 2 款 総務費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	1,460,129,000	1,377,966,306	0	82,162,694	94.37
平成30年度	1,620,944,000	1,544,283,396	0	76,660,604	95.27
比 較 増 減	△ 160,815,000	△ 166,317,090	0	5,502,090	P. △0.90

支出済額1,377,966,306円は、歳出総額の12.40%(前年度14.65%)となっており、この主なものは、人件費529,386,133円、財政調整基金積立金171,400,000円、ふるさと応援基金積立金100,705,000円、地域づくり事業基金積立金9,496,254円、地域振興基金積立金7,880,700円、減債基金積立金555,300円、環境衛生施設整備基金積立金41,600円、庁舎改築及び改修基金積立金1,009円、総合住民情報システム運営事業99,702,711円、ふるさと寄附金(納税)推進事業55,501,089円、である。

## 第 3 款 民生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	2,558,770,000	2,507,651,929	0	51,118,071	98.00
平成30年度	2,610,840,000	2,535,579,289	1,946,000	73,314,711	97.12
比 較 増 減	△ 52,070,000	△ 27,927,360	△ 1,946,000	△ 22,196,640	P. 0.88

支出済額2,507,651,929円は、歳出総額の22.57%(前年度24.06%)となっており、この主なものは、人件費125,086,687円、紀北広域連合市町負担金447,511,300円、児童保育事業402,160,030円、後期高齢者医療特別会計繰出金395,436,739円、障害者介護・訓練等給付事業371,398,002円、国民健康保険事業特別会計繰出金161,449,600円、である。

## 第 4 款 衛生費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	1,912,539,000	1,864,760,269	0	47,778,731	97.50
平成30年度	1,703,640,000	1,650,981,509	0	52,658,491	96.91
比 較 増 減	208,899,000	213,778,760	0	△ 4,879,760	P. 0.59

支出済額1,864,760,269円は、歳出総額の16.79%(前年度15.66%)となっており、この主なものは、人件費280,814,853円、し尿適正処理推進事業777,518,707円、リサイクルセンター管理運営事業391,732,701円、ごみ収集処理事業65,538,881円、上水道事業繰出金56,149,228円、し尿処理事業46,066,501円である。

## 第 5 款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	1,655,516,824	1,251,984,468	386,152,785	17,379,571	75.62
平成30年度	1,695,031,052	997,633,755	677,779,824	19,617,473	58.86
比 較 増 減	△ 39,514,228	254,350,713	△ 291,627,039	△ 2,237,902	P. 16.76

支出済額1,251,984,468円は、歳出総額の11.27%（前年度9.46%）となっており、この主なものは、人件費83,114,588円、海岸保全施設整備事業（繰越含）874,385,000円、漁港管理事業（繰越含）53,878,509円、町有林造成事業26,125,297円である。

## 第 6 款 商工費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	254,736,000	246,766,050	0	7,969,950	96.87
平成30年度	258,317,000	248,955,402	0	9,361,598	96.38
比 較 増 減	△ 3,581,000	△ 2,189,352	0	△ 1,391,648	P. 0.49

支出済額246,766,050円は、歳出総額の2.22%（前年度2.36%）となっており、この主なものは、人件費45,554,695円、森林公園オートキャンプ場管理運営事業58,645,853円、温泉施設管理運営事業33,319,053円、観光振興事業21,362,718円、観光活性化対策事業16,392,399円、中小企業指導育成事業11,620,000円である。

## 第 7 款 土木費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	492,757,850	475,717,834	11,570,000	5,470,016	96.54
平成30年度	514,919,996	487,250,620	14,772,850	12,896,526	94.63
比 較 増 減	△ 22,162,146	△ 11,532,786	△ 3,202,850	△ 7,426,510	P. 1.91

支出済額475,717,834円は、歳出総額の4.28%（前年度4.62%）となっており、この主なものは、人件費98,120,052円、町道道路改良事業（町単分、舗装含む）134,849,279円、橋りょう維持補修事業60,997,700円、町道道路維持補修事業33,366,210円、町営住宅管理事業22,583,284円である。

## 第 8 款 消防費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	598,379,000	582,512,186	0	15,866,814	97.35
平成30年度	611,550,000	598,245,643	0	13,304,357	97.82
比 較 増 減	△ 13,171,000	△ 15,733,457	0	2,562,457	P. △ 0.47

支出済額582,512,186円は、歳出総額の5.24%(前年度5.68%)となっており、この主なものは、三重紀北消防組合負担金442,033,000円、防災行政無線管理事業32,252,000円、消防団員活動事業23,505,396円、災害対策事業16,274,036円、消防施設・機械器具整備事業14,499,520円である。

## 第 9 款 教育費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	1,376,178,000	1,300,968,048	0	75,209,952	94.53
平成30年度	1,232,543,000	1,070,077,805	86,175,000	76,290,195	86.82
比 較 増 減	143,635,000	230,890,243	△ 86,175,000	△ 1,080,243	P. 7.71

支出済額1,300,968,048円は、歳出総額の11.71%(前年度10.15%)となっており、この主なものは、人件費183,007,727円、紀伊長島地区学校給食センター整備事業487,610,093円、健康増進施設管理事業55,661,103円、小学校校舎等施設営繕事業45,644,286円、小学校管理運営事業43,700,099円、学校給食センター管理運営事業42,658,957円である。

## 第 10 款 災害復旧費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	94,154,000	71,264,438	19,044,100	3,845,462	75.69
平成30年度	22,632,759	14,426,880	0	8,205,879	63.74
比 較 増 減	71,521,241	56,837,558	19,044,100	△ 4,360,417	P. 11.95

支出済額71,264,438円は、歳出総額の0.64%(前年度0.14%)となっており、この主なものは、河川災害復旧事業46,684,572円、林道災害復旧事業18,103,000円である。



### 第 11 款 公債費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	1,326,547,000	1,325,332,110	0	1,214,890	99.91
平成30年度	1,295,528,000	1,294,314,062	0	1,213,938	99.91
比 較 増 減	31,019,000	31,018,048	0	952	P. 0.00

支出済額1,325,332,110円は、歳出総額の11.93%(前年度12.28%)となっており、その内訳は元金1,269,451,234円、利子55,880,876円となっている。

### 第 14 款 予備費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	繰 越 明 許 費	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令和元年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
平成30年度	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00
比 較 増 減	0	0	0	0	P. 0.00

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和元年度	円 2,239,572,000	円 2,181,440,593	円 2,123,782,285	円 57,658,308	% 97.40	% 94.83
平成30年度	2,578,553,000	2,398,187,322	2,359,328,841	38,858,481	93.01	91.50
比 較 増 減	△ 338,981,000	△ 216,746,729	△ 235,546,556	18,799,827	P. 4.39	P. 3.33

歳入決算額は2,181,440,593円(対前年度比9.04ポイントの減)、歳出決算額は2,123,782,285円(対前年度比9.98ポイントの減)、歳入歳出差引残高は57,658,308円(対前年度比48.38ポイントの増)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は97.40%(前年度93.01%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は94.83%(前年度91.50%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

#### 歳 入

区 分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
1. 国民健康保険料	円 340,740,671	% 15.62	円 347,504,068	% 14.49	円 △6,763,397	% 98.05
2. 使用料及び手数料	38,291	0.00	44,109	0.00	△5,818	86.81
3. 県 支 出 金	1,610,360,390	73.82	1,794,979,421	74.85	△184,619,031	89.71
4. 財 産 収 入	0	0.00	0	0.00	0	-
5. 繰 入 金	181,901,600	8.34	168,353,293	7.02	13,548,307	108.05
6. 繰 越 金	38,858,481	1.78	85,118,076	3.55	△46,259,595	45.65
7. 諸 収 入	7,523,160	0.35	2,188,355	0.09	5,334,805	343.78
8 国 庫 支 出 金	2,018,000	0.09	0	0.00	2,018,000	皆増
合 計	2,181,440,593	100.00	2,398,187,322	100.00	△216,746,729	90.96

## 歳 出

区 分	令和元年度(A)		平成30年度(B)		比較増減額 (A) - (B)	対前年度比
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
1. 総 務 費	円 42,597,001	% 2.00	円 37,682,775	% 1.60	円 4,914,226	% 113.04
2. 保 険 給 付 費	1,540,979,522	72.56	1,723,334,033	73.04	△182,354,511	89.42
3. 国民健康保険事業費納付金	505,267,847	23.79	491,265,366	20.82	14,002,481	102.85
4. 共 同 事 業 抛 出 金	0	0.00	0	0.00	0	-
5. 保 健 事 業 費	20,300,307	0.96	21,666,481	0.92	△1,366,174	93.69
6. 基 金 積 立 金	2,964,000	0.14	43,779,000	1.86	△40,815,000	6.77
7. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	-
8. 諸 支 出 金	11,673,608	0.55	41,601,186	1.76	△29,927,578	28.06
9. 予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	-
合 計	2,123,782,285	100.00	2,359,328,841	100.00	△235,546,556	90.02

歳入の主なものは、県支出金1,610,360,390円、国民健康保険料340,740,671円、繰入金181,901,600円で、歳入総額に占める割合は97.78%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、保険給付費1,540,979,522円、国民健康保険事業費納付金505,267,847円、総務費42,597,001円で、歳出総額に占める割合は98.35%となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和元年度	円 573,287,000	円 569,532,394	円 565,883,650	円 3,648,744	% 99.35	% 98.71
平成30年度	590,709,000	596,788,656	581,658,992	15,129,664	101.03	98.47
比 較 増 減	△ 17,422,000	△ 27,256,262	△ 15,775,342	△ 11,480,920	P. △ 1.68	P. 0.24

歳入決算額は569,532,394円(対前年度比4.57ポイントの減)、歳出決算額は565,883,650円(対前年度比2.71ポイントの減)、歳入歳出差引残高は3,648,744円(対前年度比75.88ポイントの減)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は99.35%(前年度101.03%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は98.71%(前年度98.47%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

区 分		令和元年度(A)		平成30年度(B)		比 較 増 減 額 (A) - (B)	対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
歳 入	1. 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 157,658,574	% 27.68	円 155,639,972	% 26.08	円 2,018,602	% 101.30
	2. 使用料及び手数料	960	0.00	1,500	0.00	△ 540	64.00
	4. 繰 入 金	395,436,739	69.43	394,554,071	66.11	882,668	100.22
	5. 繰 越 金	15,129,664	2.66	31,977,953	5.36	△ 16,848,289	47.31
	6. 諸 収 入	1,306,457	0.23	14,615,160	2.45	△ 13,308,703	8.94
	合 計	569,532,394	100.00	596,788,656	100.00	△ 27,256,262	95.43
歳 出	1. 総 務 費	10,371,870	1.83	13,028,993	2.24	△ 2,657,123	79.61
	2. 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	540,661,599	95.54	537,076,581	92.34	3,585,018	100.67
	4. 諸 支 出 金	14,850,181	2.63	31,553,418	5.42	△ 16,703,237	47.06
	合 計	565,883,650	100.00	581,658,992	100.00	△ 15,775,342	97.29

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料157,658,574円、繰入金395,436,739円で、歳入総額に占める割合は97.11%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、後期高齢者医療広域連合納付金540,661,599円で、歳出総額に占める割合は95.54%となっている。

(3) 介護サービス事業特別会計

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引残高	予 算 現 額 に 対 する 比 率	
					歳入	歳出
令和元年度	円 171,790,000	円 176,884,641	円 166,747,651	円 10,136,990	% 102.97	% 97.06
平成30年度	181,894,000	184,282,126	173,072,181	11,209,945	101.31	95.15
比 較 増 減	△ 10,104,000	△ 7,397,485	△ 6,324,530	△ 1,072,955	P. 1.66	P. 1.91

歳入決算額は176,884,641円(対前年度比4.01ポイントの減)、歳出決算額は166,747,651円(対前年度比3.65ポイントの減)、歳入歳出差引残高は10,136,990円(対前年度比9.57ポイントの減)である。

収入済額の予算現額に対する収入率は102.97%(前年度101.31%)で、支出済額の予算現額に対する執行率は97.06%(前年度95.15%)である。

歳入歳出決算額を款別にすると次表のとおりである。

区 分		令和元年度(A)		平成30年度(B)		比 較 増 減 額 (A) - (B)	対前年度比
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比		
歳 入	1. サービス収入	円 152,838,956	% 86.41	円 163,157,377	% 88.54	円 △ 10,318,421	% 93.68
	2. 県 支 出 金	0	0.00	4,187,000	2.27	△ 4,187,000	皆減
	4. 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	—
	5. 繰 入 金	10,959,000	6.19	0	0.00	10,959,000	皆増
	6. 繰 越 金	11,209,945	6.34	14,861,664	8.06	△ 3,651,719	75.43
	7. 諸 収 入	1,876,740	1.06	2,076,085	1.13	△ 199,345	90.40
	合 計	176,884,641	100.00	184,282,126	100.00	△ 7,397,485	95.99
歳 出	1. 総 務 費	164,610,466	98.72	163,318,685	94.37	1,291,781	100.79
	2. サービス事業費	2,137,185	1.28	1,768,496	1.02	368,689	120.85
	3. 基金積立金	0	0.00	7,985,000	4.61	△ 7,985,000	皆減
	4. 公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	—
	合 計	166,747,651	100.00	173,072,181	100.00	△ 6,324,530	96.35

歳入の主なものは、サービス収入152,838,956円で、歳入総額に占める割合は86.41%となっている。

一方、歳出の主なものとしては、総務費164,610,466円で、歳出総額に占める割合は98.72%となっている。

## 4 基金

### (1) 基金

単位:円

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
財政調整基金	1,892,920,720	△ 394,633,000	1,498,287,720
減債基金	1,431,838,677	555,300	1,432,393,977
庁舎等改築及び改修基金	29,512,683	1,009	29,513,692
地域づくり事業基金	472,117,221	△ 14,816,222	457,300,999
人材育成基金	24,634,543	0	24,634,543
福祉事業基金	760,940	△ 760,940	0
養護老人ホーム赤羽寮基金	3,283,466	0	3,283,466
環境衛生施設整備基金	459,794,263	△ 54,597,557	405,196,706
中山間地域活性化推進基金	1,000	0	1,000
中山間ふるさと・水と土保全基金	18,294,002	0	18,294,002
町営住宅整備事業基金	13,235,851	0	13,235,851
港湾施設整備基金	10,216,088	0	10,216,088
育英基金	17,433,821	0	17,433,821
地域振興基金	1,262,110,894	7,880,700	1,269,991,594
ふるさと応援基金	205,518,494	31,419,608	236,938,102
交通安全対策事業基金	64,877	0	64,877
災害援護資金償還事業基金	0	0	0
みえ森と緑の県民税市町交付金基金	0	6,904,000	6,904,000
森林環境譲与税基金	—	0	0
土地開発基金	208,583,223	0	208,583,223
国民健康保険財政調整基金	43,779,901	△ 17,488,000	26,291,901
国民健康保険出産費資金貸付基金	2,400,000	0	2,400,000
国民健康保険高額療養費貸付基金	5,000,000	0	5,000,000
指定介護老人福祉施設基金	98,205,679	△ 10,959,000	87,246,679
合計	6,199,706,343	△ 446,494,102	5,753,212,241

注: 上記のほか、出納整理期間中に、ふるさと応援基金を 1,144,202円 取り崩し、一般会計に繰り入れた。また、一般会計から、ふるさと応援基金に 2,475,000円、森林環境譲与税基金に 5,916,000円 積み立てた。

基金の計数は、基金台帳、整理簿等関係書類と一致しており、基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

なお、土地開発基金、育英基金、国民健康保険出産費資金貸付基金、国民健康保険高額療養費貸付基金の運用状況については、次のとおりである。

紀北町土地開発基金運用状況調書

単位:円

基金の総額		208,583,223		平成17年紀北町条例第53号	
運 用 状 況					
年度当初額	前年度末現在高		208,583,223		
	令和元年度予算における基金の額		0		
	合 計 (A)		208,583,223		
貸付可能額	回 収 額		0		
	繰 入 額		0		
	小 計 (B)		0		
	合 計 (A)+(B)=(C)		208,583,223		
貸付額等	貸 付 額		0		
	繰 出 額		0		
	合 計 (D)		0		
決算年度末現在高 (C)-(D)			208,583,223		
不 動 産	土 地		宅 地	575.00	m <sup>2</sup>
			山 林	6,567.00	m <sup>2</sup>
			原 野	4,006.00	m <sup>2</sup>
			そ の 他	5,489.00	m <sup>2</sup>
	立 木		323.00	m <sup>3</sup>	
貸 付 状 況					
目的別又は貸付先	貸 付 条 件	件 数	金 額		
回 収 状 況					
区 分	回収すべき額	回 収 額	未 回 収 額	回 収 率 (%)	
過 年 度 分					
現 年 度 分					
合 計					

紀北町育英基金運用状況調書

単位:円

基金の総額		17,433,821		平成17年紀北町条例第67号	
運 用 状 況					
年度当初額	前年度末現在高		17,433,821		
	令和元年度予算における基金の額		0		
	合計 (A)		17,433,821		
貸付可能額	回収額		0		
	繰入額		0		
	小計 (B)		0		
	合計 (A)+(B)=(C)		17,433,821		
貸付額等	貸付額		0		
	繰出額		0		
	合計 (D)		0		
決算年度末現在高 (C)-(D)			17,433,821		
不動産	土地		宅地	/	
			山林		
			原野		
			その他		
	立木				
貸 付 状 況					
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額		
			/		
			/		
			/		
			/		
回 収 状 況					
区分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)	
過年度分				/	
現年度分				/	
合計				/	



紀北町国民健康保険出産費資金貸付基金運用状況調書

単位:円

基金の総額		2,400,000		平成17年紀北町条例第62号	
運 用 状 況					
年度当初額	前年度末現在高		2,400,000		
	令和元年度予算における基金の額		0		
	合 計 (A)		2,400,000		
貸付可能額	回 収 額		0		
	繰 入 額		0		
	小 計 (B)		0		
	合 計 (A)+(B)=(C)		2,400,000		
貸付額等	貸 付 額		0		
	繰 出 額		0		
	合 計 (D)		0		
決算年度末現在高 (C)-(D)		2,400,000			
不 動 産	土 地		宅 地	m <sup>2</sup>	
			山 林	m <sup>2</sup>	
			原 野	m <sup>2</sup>	
			そ の 他	m <sup>2</sup>	
	立 木		m <sup>3</sup>		
貸 付 状 況					
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額		
回 収 状 況					
区 分	回収すべき額	回 収 額	未 回 収 額	回 収 率 (%)	
過 年 度 分					
現 年 度 分					
合 計					

紀北町国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況調書

単位:円

基金の総額		5,000,000	平成17年紀北町条例第61号	
運 用 状 況				
年度当初額	前年度末現在高	5,000,000		
	令和元年度予算における基金の額	0		
	合計 (A)	5,000,000		
貸付可能額	回収額	0		
	繰入額	0		
	小計 (B)	0		
	合計 (A)+(B)=(C)	5,000,000		
貸付額等	貸付額	0		
	繰出額	0		
	合計 (D)	0		
決算年度末現在高 (C)-(D)		5,000,000		
不 動 産	土 地	宅 地	/	
		山 林		
		原 野		
		そ の 他		
	立 木	m <sup>3</sup>		
貸 付 状 況				
目的別又は貸付先	貸付条件	件数	金額	
回 収 状 況				
区 分	回収すべき額	回収額	未回収額	回収率 (%)
過年度分				
現年度分				
合 計				

## 5 所 見

本決算は、地方自治法その他関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などは適法かつ正確に作成され、その収支は適正に執行処理されていることが認められた。

一般会計の歳入決算額は11,503,210,494円であり、前年度に比べ575,840,231円（5.27%）増額となっている。財源別に見ると、自主財源は、3,084,497,418円で前年度比4.54ポイントの減少、依存財源は、8,418,713,076円で前年度比9.39ポイントの増加となっている。

自主財源減額の主な要因としては、寄附金が前年度対比54,089,000円（34.73%）の減額となり、特にふるさと納税の受入金額が前年度155,752,000円から65,047,000円減少し90,705,000円に、件数も前年度7,473件から2,299件減少し5,174件となっている。これは、令和元年6月の地場産品基準の見直しの影響があると思われるが、受入金額は平成29年度をピークに減少に転じているため、引き続き魅力ある返礼品の選定に努めていただきたい。

主たる自主財源の町税では、2年ぶりに対前年度比で上昇し、8,874,348円（0.61%）の増額となった。また、収納率も前年度から0.16ポイント上昇し、95.61%となっている。しかし、5年前の平成26年度と比較して、決算額で81,407,088円減少しており、紀北町における少子高齢化による就労人口の減少が続いていくことが予想されることから、引き続き収納率の向上と、ふるさと納税の促進等により、自主財源の確保に努められたい。

一方、一般会計の歳出決算額は11,109,985,377円で、前年度より568,955,050円（5.40%）増額となった。これは、三浦漁港・矢口漁港海岸保全施設整備事業や防災行政無線デジタル化事業のほか、クリーンセンター改修事業、紀伊長島地区学校給食センター整備事業など、紀北町第2次総合計画前期基本計画に基づく事業で、3年連続で100億円を超える決算となっており、目標の達成に期待したい。

令和元年度より森林環境譲与税が創設され、間伐や人材育成、木材利用の促進などの財源に充てられることから、地域の木材関連産業の活性化に十分役立てていただきたい。

また、来年開催される予定の「三重とこわか国体」、「三重とこわか大会」や、世界遺産登録15周年を迎えた「熊野古道（紀伊山地の霊場と参詣道）」、「奇跡の清流 銚子川」など、自然豊かな当地域の魅力を発信する絶好の機会となっているように思われる。来訪客に対しては、おもてなしの心を忘れることなく、町内への誘客に取り組んでいただき、交流人口の増加による地域経済の活性化につなげていただきたい。

しかしながら、令和2年1月に国内で初めて確認された新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、三重県内及び町内の経済は極めて厳しい状況にある。緊急事態宣言が解除された5月以降においても、感染拡大が止まらず、町内でのイベント等も中止になっており、今後の経済の見通しも不透明であることから、国、県としっかり歩調を合わせ、きめ細かな支援策により、1日でも早く町内に活気が戻ってくるような施策を進めていただくことを節にお願いしたい。

